

J R 総連通信

レールウェイはヒューマンウェイ

参議院議員 田城 郁



2012年10月10日 No.1063

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

交運労協第28回定期総会

被災地の鉄道での復旧を強く訴える！

10月4日、第28回交運労協定期総会が開催された。来賓として連合の古賀申明会長をはじめ国土交通副大臣、厚生労働副大臣、民主党国対委員長、交運労協議員懇として田城郁参議院議員ら計8名が出席した。

質疑では4名の代議員が発言し、JR総連からは東海林透政策部長が、被災地の立場に立った早急な復旧対策が必要であるとして、以下のような発言を行った。

発言要旨

地域公共交通の活性化が求められている。この10年間で約2割の公共交通が撤退し、20年後には4割が撤退すると言われている。鉄道も634.6キロが廃線となり、バスは約11億4万人の利用者が減った。交通基本法の成立が急がれる。二点目に「3.11 東日本大震災」からの早期復旧が求められている。そうした中で気仙沼線の一部がBRT化されたが、BRTは仮の復旧であり、最終的には鉄道の復旧が必要である。そうした想いもあって、交運労協の仲間とともに署名活動を取組んできた。また、今回の震災を経験して「災害に強い鉄道づくり」をめざしている。交運労協のご意見もいただき、さらに議論を深めていきたい。

議案では「交通基本法案」の早期成立等の新方針が採択された。

なお、JR総連武井委員長が副議長、出村書記長が幹事に再任された。また、渡辺幸一議長（私鉄総連）が退任し、藤井一也新議長（私鉄総連）が選任された。

【交運労協新任役員】

議長 藤井一也（私鉄総連執行委員長）

副議長 伊藤彰伸（全港湾執行委員長）

事務局次長 慶島讓二（JR連合特別執行委員）

発言する東海林政策部長

